

# イスラエル・パレスチナ

たて やま りょう し  
立 山 良 司

イスラエルおよびパレスチナ問題をめぐる状況は大きく変化している。1991年のマドリード和平会議に始まる現在の中東和平プロセスの中で、イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)は1993年に相互承認するとともに、暫定自治実施に関する合意に調印した。イスラエルとパレスチナ人はパレスチナの地(イスラエルの地)における共存の試みにおいて初めて合意したといっ  
てよい。この合意に基づく暫定自治がガザ地区および西岸の町エリコで1994年5月に始まった。また、イスラエルとヨルダンはやはり1994年10月に平和条約に調印した。中東和平プロセスの進展は紛争当事者の関係を変化させているだけにとどまらない。紛争当事者間の交渉に加え、他のアラブ諸国なども参加した中東和平多国間交渉が定期的に開催され一定の合意や理解を生み出しているなど、アラブ・イスラエル関係も決定的な変容の過程にある。

これら一連の変化は、西岸、ガザでのパレスチナ住民による反イスラエル蜂起「インティファダ」の開始、「パレスチナ国家」独立宣言、ソ連の新思考外交とそれに続く冷戦構造の崩壊、さらに湾岸危機・戦争などを前提としていることはいうまでもない。さらに一連の変化はイスラエル、パレスチナそれぞれが抱える政治や社会の根本的な課題をも明らかにしつつある。

こうした現実の状況とその背後にある構造をどのように捉えるかという課題を中心として、本稿がカバーする過去10年間、わが国においてもおびただしい量のイスラエルおよびパレスチナ問題に関する研究や報道、論評がなされてきた。また、対象とするイシューや関心領域も格段に広がった。その中でイスラエルの政治、社会、経済などの諸領域に関し、突っ込んだ検討がわが国でもなされ始めたことは特筆されるべきだろう。

その代表的な成果は池田編[1988, 1990, 1994]の3冊である。いずれも6人から8人の研究者による論文をまとめたものであり、個々の執筆者の関心のあり様や書かれた時点の状況に違いがあるため、3冊全体がまとまった形になっているわけではない。しかし、イスラエル国内の政治潮流や軍、東洋(オリエント)系ユダヤ人の位置づけ、占領地問題をめぐる議論、ユダヤ系アメリカ人を含むアメリカとイスラエルとの関係など幅広い対象が取り上げられており、イスラエル政治およびパレスチナ問題に関するわが国における議論を深めることに大いに貢献したといえよう。

木村[1991]は上記の池田編[1990]および後に触れる丸山編[1988]などに収録された木村個人の既発表論文を書き直して取りまとめ

たものであるが、イスラエルの安全保障観、占領地政策、アメリカにおけるユダヤ・ロビーの評価などに関し内容のある議論が展開されている。タイトルが示している通り、中東和平問題との関係でイスラエルを検討する際の基本的な文献といえる。

個々の論文でイスラエル国内政治を扱ったものとしては、池田 [1991] が1967年の第三次中東戦争を境にイスラエル政治における対立軸が変化した過程を検討しており、興味深い。選挙の分析としては近藤 [1985-86] が1984年総選挙を、立山 [1994] と臼杵 [1994 a] がそれぞれ1992年総選挙を扱っている。このうち立山 [1994] は選挙の公式記録に基づいて全国および開発都市での投票結果の分析を試みたものであり、臼杵 [1994 a] はテルアビブ近郊の町における「ミズラヒーム」(東洋系ユダヤ人)の選挙への関わり方を論じている。臼杵 [1994 b] においてもイスラエルにおけるミズラヒームの位置づけが検討されているが、アシュケナジーム、セファラディームという極端に単純化された従来からの視点を打ち破る貴重な試みといえる。イスラエル経済に関する論考もいくつか発表されたが、清水 [1989] は占領地政策との関係などを踏まえながら、経済全般を検討している。

冷戦の終焉、湾岸危機・戦争は当然のことながらイスラエルにもまったく新しい状況をもたらした。こうしたイスラエルが置かれた新しい状況を立山 [1991] はアメリカとの関係に絞って、また木村 [1994] は中東和平プロセスとの関係でそれぞれ検討している。(旧)ソ連におけるユダヤ系市民もまた、ソビエト体制の崩壊過程でまったく新しい状況に直面し、相当数がア

メリカやイスラエルに移民した。この(旧)ソ連からの移民問題に積極的に取り組んでいる高坂は、高坂 [1992, 1994] でソ連におけるユダヤ人の状況、アメリカのユダヤ人受け入れ政策、イスラエルへの移民の現状などを詳細に分析している。

同じイスラエルへの新移民でもエチオピアからの「ベート・イスラエル」(一般には「ファラシャ」と呼ばれる)に関するまとまった論考はほとんどない。その意味で市川 [1994] は貴重な論文であり、加えて近代国民国家の法体系と宗教によって規定される個々人の私的身分との緊張関係というイスラエルが抱える根本的な問題の1つへの接近を試みている。宗教の側面に関しては池田 [1989] が、これまで日本ではほとんど取り上げられることがなかった宗教的シオニズムおよびハレディーム(敬虔派)など超正統派の2つのユダヤ教の潮流を、「宗教的先鋭主義」として論じている。

日本とイスラエルとの外交関係に関してユニークな視点を提供しているのが高橋 [1988] である。戦後、日本が外交活動を再開した1952年から56年に至る間のイスラエル承認や大使館開設の過程を公開された外交資料に基づいて検証したものであり、イスラエルとその背後にあるアメリカ、およびアラブとの狭間で揺れる日本の中東外交の原型を高橋はこの時期に見だしている。

エルサレム問題に関してもいくつかの論考があった。立山 [1990] はアメリカの大統領選挙運動においてエルサレム問題がいかに取り上げられるかなどを踏まえ、歴代政権の政策を実証的に検討したものである。一方、藤田 [1992] はエルサレム旧市街地やその周辺のパレスチナ

人居住地区において存在を強化しつつあるユダヤ教過激派グループの動向を紹介しながら、「共存の聖地構造」と藤田が呼ぶイスラーム以来のエルサレムにおける宗教コミュニティの共存関係が崩壊する危険に曝されていると指摘している。

西岸、ガザを中心とするパレスチナ社会の状況に関しては、先にあげた池田編 [1990] と木村 [1991] に収められたいくつかの論文が取り上げられていることは既に述べたとおりであり、それらには1987年末に始まったインティファダに関する論考も含まれている。これとは別に丸山編 [1988] はイスラエル内、および西岸、ガザのそれぞれのパレスチナ人社会を3人の執筆者が検討した論文を収録している。

PLO はインティファダが始まった翌年の1988年にパレスチナ国家の独立を宣言したが、この独立宣言および国連がこの独立を承認 (acknowledge) したことの国際法的な意味を検討した論文が家 [1991] である。一方、白杵 [1991 a] はイスラエル占領地、特に西岸の経済がイスラエルとヨルダンに構造的に従属している実態を明らかにしている。西岸、ガザで暫定自治が開始され、経済開発を試みる政策がパレスチナ人の手でとられ始めるとともに、国際的な援助が行なわれている現在、西岸、ガザの経済をより多方面から分析する必要があるだろう。

西岸、ガザのイスラーム勢力に関しては、インティファダが始まって以降、ハマースの動向を中心に強い関心を集めている。これについて小杉 [1994] は西岸、ガザにおけるムスリム同胞団の活動やイスラーム復興の動き、さらにハマース、ジハードの思想、和平プロセスとの

関係などを全体的に検討している。パレスチナ難民問題に関しては、立山 [1992] が中東和平プロセスとの関係を検討している。また白杵 [1991 b] はヨルダンに住む1人のパレスチナ難民の個人史を軸に、パレスチナの「村」のあり様がいかにヨルダンの難民キャンプに復活されたかを論じていて興味深い。なお白杵 [1994 c] は、パレスチナ難民発生の原因を含めたイスラエルにおける「正統的」史観の見直しを迫る「修正主義」学派の議論を紹介している。

中東和平プロセスとの関係で水資源が議論される機会が増している。村上 [1991, 1993] はヨルダン川水系の調査に長年従事してきた河川工学の専門家の立場から水資源の配分と和平との関係を検討したものであり、貴重な論考といえる。

以上に取り上げた論文 (集) はいずれも過去10年間における論考の一部であり、この他にも多くの議論が行なわれた。本稿で紹介した論文 (集) だけに限定しても、わが国においてもイスラエルおよびパレスチナ問題に関し実に広範な 이슈が取り上げられ、多角的な議論がなされていることがわかる。特にこの10年間において、現地での調査や1次資料に基づいた論考が飛躍的に増えたといえよう。

暫定自治の開始、イスラエル・アラブ対立関係の変容という現実の動きの中で、改めてイスラエルやパレスチナ社会が有しているさまざまな側面や論点が浮かび上がり、わが国におけるイスラエル研究やパレスチナ問題研究が取り組まなければならない課題がますます増大している。これからの10年によりいっそう幅広い質の高い議論が展開されることが期待できるだろう。

(文献リスト)

家 正治

- 1991 「パレスチナ国家と国際連合」『神戸外大論叢』43(3) 1992.9: 85-95.

市川 裕

- 1994 「移民の私的身分とイスラエルの宗教法体系——エチオピア・ユダヤ人の事例を通して」池田編 [1994]: 159-188.

池田明史

- 1991 「イスラエル——社会経済的規範型の移行」清水学編『現代中東の構造変動』アジア経済研究所: 257-277.
- 1989 「現代イスラエルにおける宗教的先鋭主義」『中東レビュー 1989 パレスチナ人の蜂起』アジア経済研究所: 58-83.

池田明史編

- 1994 「イスラエル国家の諸問題」アジア経済研究所.
- 1990 『中東和平と西岸・ガザ——占領地問題の行方』アジア経済研究所.
- 1988 『現代イスラエル政治——イシューと展開』アジア経済研究所.

臼杵 陽

- 1994 a 「イスラエル社会における右翼勢力——バト・ヤム市民にみるリクード惨敗の実態」『現代の中東』(17) 1994.9: 27-38.
- 1994 b 「イスラームとヨーロッパのはざま——ミズラヒーム(東洋系ユダヤ人) 論序説」『現代思想』22(8) 1994.7: 84-101.
- 1994 c 「イスラエル建国, パレスチナ難民問題, およびアブドゥッラー国王——1948年戦争をめぐる『修正主義』学派の議論を中心として」『大阪外大アジア学論叢』(4) 1994.1: 183-216.
- 1991 a 「イスラエル占領地の社会経済構造」清水学編『現代中東の構造変動』アジア経済研究所: 3-55.

- 1991 b 「パレスチナ人意識と離散パレスチナ人社会」加納弘勝編『中東の民衆と社会意識』アジア経済研究所: 161-210.

木村修三

- 1994 「『二つの戦後』とイスラエル」『現代の中東』(16) 1994.3: 36-50.
- 1991 『中東和平とイスラエル』神戸大学研究双書刊行会.

高坂 誠

- 1994 「旧ソ連ユダヤ人の現在——冷戦の終焉とソ連邦解体のなかで」『現代思想』22(8) 1994.7: 102-116.
- 1992 「ユダヤ系市民『出ソビエト』の史的展開と今日的意義に関する考察」『現代の中東』(12) 1992.3: 45-67.

小杉 泰

- 1994 「現代パレスチナにおけるイスラーム運動」『現代の中東』(17) 1994.9: 2-26.

近藤申一

- 1985-86 「イスラエル第11回国会選挙と政党政治」(上)(下)『青山法学論集』[青山学院大学] 27(2), (4) 1985.9, 1986.3: 1-46, 33-64.

清水 学

- 1989 「『インティファダ』のなかのイスラエル経済」『中東レビュー 1989 パレスチナ人の蜂起』アジア経済研究所: 84-107.

高橋和夫

- 1988 「中東外交の原型, イスラエルとの外交関係樹立」『現代中東研究』(2) 1988.2: 2-11.

立山良司

- 1994 「1992年イスラエル総選挙——サイは投げられていたのか」『現代の中東』(17) 1994.9: 39-61.
- 1992 「パレスチナ難民と中東和平プロセス」『国際問題』(385) 1992.4: 35-48.
- 1991 「米国・イスラエル関係の変容——冷戦

- 終焉と湾岸危機以降の議論をめぐって」  
『現代中東研究』(9) 1991.8: 43-56.
- 1990 「エルサレム問題と米国——政策決定へ作用する諸力」『現代中東研究』(7) 1990.8: 14-30.
- 藤田 進  
1992 「地域世界と『国民国家』 アラブの場合2 —— 占領下エルサレムのアラブ民衆」『歴史学研究』(634) 1992.7: 1-17, 51.
- 丸山直起  
1987 「移民の統合・紛争とアラブ・マイノリティ——イスラエル」宮治一雄編『中東のエスニシティ——紛争と統合』アジア経済研究所: 57-82.
- 丸山直起編  
1988 『パレスチナにおけるアラブ・イスラーム社会の変容——イスラエル・ヨルダン川西岸・ガザ地区を中心に』国際大学.
- 村上雅博  
1993 「イスラエルとパレスチナの水資源」『現代中東研究』(12) 1993.2: 12-34.  
1991 「ヨルダン川水系に於ける水資源開発と国際水利権紛争について——第三次中東戦争に至る河川水利調整とパレスチナ地域平和問題への課題」『現代中東研究』(9) 1991.8: 28-42.

(中東経済研究所研究主幹)